

2018.12.10

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済は安定保持から緩やかな減速局面へ

～改革推進の副作用、米中摩擦の影響とマクロ政策とのバランス確保が課題～

<北京・上海・広州出張報告（2018年10月21日～11月2日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 本年 3Q の実質 GDP 成長率は、前年比+6.5%と前期（同+6.7%）に比べて伸び率が低下した。これは、金融リスク防止政策の影響で、地方政府によるインフラ建設投資の伸びが低下したほか、耐久財消費が伸び悩んだことが主な要因である。
- 国家統計局は足許の経済情勢について「穏中向好」（安定を保ちながら良い方向に向かっている）に替えて「穏中有進」（安定を保ちながら推移している）という表現を用いた。これは 17 年初以来 1 年半にわたり続いていた建国以来最も安定した経済情勢から再び緩やかな減速局面に入ったことを示している。
- 米中貿易摩擦は本年 7 月以降激化しているが、対米輸出は関税大幅引上げ前の駆け込み輸出が全体を押し上げているため、マイナスの影響がまだ見られていない。
- 足許の景気動向を前提とすれば、2020 年までの経済成長率目標値の達成についてはあまり心配する必要がなくなったため、当面の経済政策運営は改革推進を優先することが中央政府のマクロ政策の基本方針とされている。
- 来年の政策運営は、改革推進の副作用と米中貿易摩擦のマイナスインパクトをマクロ経済政策で吸収しながら、経済全体のバランスを確保するという極めて難しい政策調整が必要となるというのが中央政府のマクロ経済政策関係者の共通認識である。
- 日本企業は今年、中国ビジネスへの取り組み姿勢の積極化が顕著で、日本から中国に出張してくる取引先企業関係者の人数が増えているのみならず、社内ランクの高い人の出張が目立っている。
- 米国商会が 8 月末から 9 月初に実施したアンケートによれば、米中貿易摩擦で関税が引き上げられても、中国に進出している米国企業のうち全体の 8 割程度は製造拠点の移転といった生産体制の変更は行わない計画であることが明らかになった。
- 米中貿易摩擦の激化にもかかわらず、中国国内の一般庶民の対米感情に変化はなく、米国は自由・経済発展・平和を世界にもたらした立派で尊敬できる国であるとの前向きな評価は変わっていない。トランプ大統領の政策はおかしいが、米国企業とは関係ないとの受け止め方が大勢である由。
- 10 月下旬に行われた安倍総理の中国公式訪問は、中国国内でも習近平主席、李克強総理らによる安倍総理に対する歓待ぶりがテレビ、新聞等各種メディアにより大きく報じられ、一般庶民の間でも親日ムードが盛り上がった。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 1年半ぶりに景気判断を下方修正

①足許はインフラ建設投資と消費が若干下振れ

国家統計局が10月19日に公表した本年3Qの実質GDP成長率は、前年比+6.5%と前期(同+6.7%)に比べて伸び率が低下した。これは、当面の3大重要改革¹の筆頭に掲げられている金融リスク防止政策の影響で、地方政府によるインフラ建設投資の伸びが低下したほか、耐久財消費が伸び悩んだことが主な要因である(詳しくは後述)。4Qはインフラ投資および耐久財消費の伸び悩みに加え、対米輸出の伸びが鈍化し始めることを背景に、同+6.3~6.4%と緩やかな減速傾向が続く見通し。通年では6.6%と政府目標(6.5%前後)を上回ると見られている(図表1参照)。

足許のマクロ経済情勢に対する国家統計局の評価としては、17年1Qから18年2Qまで1年半にわたり、「穏中向好」(安定を保ちながら良い方向に向かっている)という表現が用いられていた。しかし、この10月19日の公表文において国家統計局は「穏中向好」の表現に替えて「穏中有進」(安定を保ちながら推移している)という表現を用いた。これは2016年4Qまで公表文において用いられていた表現と同じである。すなわち、中国政府は、17年初以来続いていた建国以来最も安定した経済情勢に対する判断を下方修正し、再び緩やかな減速局面に入ったと評価していることを示している。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
15年	6.9	-2.9	-14.3	9.9	10.7	1.4	7.4
16年	6.7	-7.7	-5.5	8.1	10.4	2.0	10.1
17年	6.9	7.9	15.9	5.9	10.2	1.6	5.6
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.9	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.8	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.3	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	9.9	1.8	5.6
18年1Q	6.8	13.0	19.1	7.4	9.8	2.2	6.6
2Q	6.7	10.9	19.9	6.0	9.4	1.8	9.5
3Q	6.5	11.6	20.7	5.4	9.3	2.3	10.2

(資料：国家統計局、CEIC)

3Qは大方のエコノミストの予想(前年比+6.6%)比若干下振れたが、通年では前年比+6.6%を確保できる見通し。先行きを展望すれば、19年同+6.3%、20年同+6.0%を達成することはほぼ問題ないとの見方が多い。この見通しが前提となって

¹ 2018~20年の3大重要改革目標は、金融リスクの防止、貧富の格差縮小および環境改善。

13 次 5 か年計画（2016～20 年）の年間平均成長率目標値＝同+6.5%の達成はほぼ確実となったと見られており、成長率目標に関する限りでは、中央政府のマクロ経済政策関係者の間では安心感が広がっている。

このように経済成長率目標値の達成についてはあまり心配する必要がなくなったため、今後 2020 年までは国家の最重要課題である改革推進に力点を置くことが可能となったと考えられている。

ただし、米中貿易摩擦の動向次第では、予期せぬ景気の下押し圧力が成長率を押し下げるリスクもあることから、手放しで安心できる状況にはないとの認識も広く共有されている。

（2）コンポーネント別動向

①外需

輸出（ドルベース）は、3Q 前年比が+11.6%と、3 四半期連続で 2 桁の伸びとなり、足許は引き続き堅調に推移している（図表 2 参照）。米中貿易摩擦は 7 月に米国政府が 301 条を発動し、それに対して中国政府が報復して以来激化している。しかし、対米輸出については、関税大幅引上げ前の駆け込み輸出が全体を押し上げているため、輸出金額にはマイナスの影響がまだ見られていない。この間、内需の拡大²を反映して輸入（ドルベース）が同+20.7%と高い伸びを持続したことから、貿易収支の黒字幅が前年に比べて縮小したため、3Q の GDP 成長率に対する外需の寄与度は-0.6%と前期（同-0.7%）同様マイナスとなった。

②固定資産投資

<インフラ建設投資の伸び率低下>

3Q の固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.4%と前期（同+6.0%）に比べてやや低下した（図表 3 参照）。その主な要因は、インフラ建設投資の伸び率の低下である（インフラ建設投資、年初来累計前年比 17/1Q+23.5%、2Q+21.1%、3Q+19.7%、4Q+17.8%、18/1Q+13.0%、18/2Q+7.3%、18/3Q+3.3%）。

これは金融リスク防止を目指す改革の一環として地方財政や金融機関に対する監督・規制が一段と強化されたことによるものである。

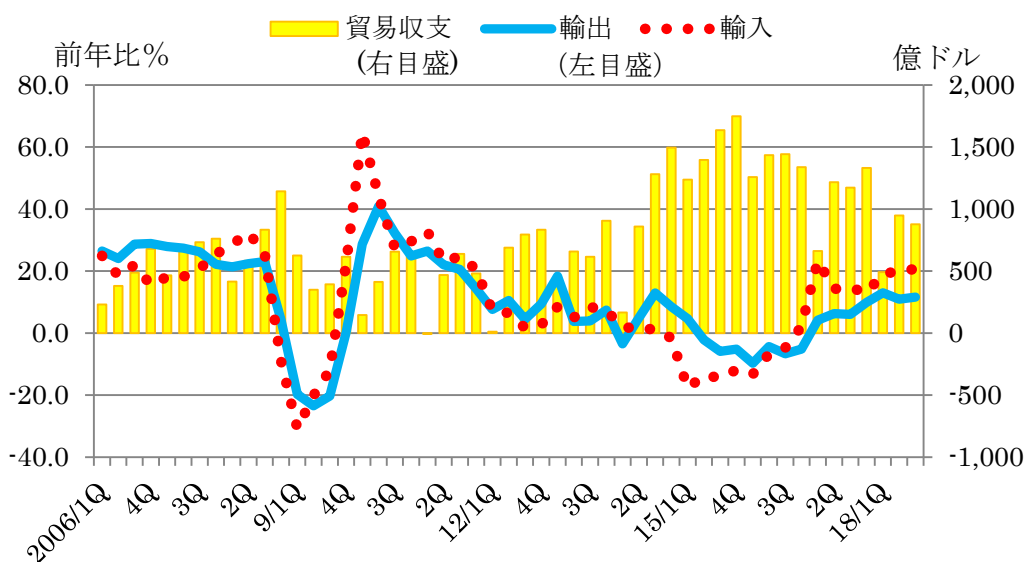
地方財政については、従来、事実上の地方政府保証により地方政府傘下の金融組織（融資プラットフォーム等）に対して銀行が貸出しを行っており、それが不動産開発等に用いられていた。しかし、17 年夏場以降、中央政府はこの事実上の政府保証について厳格に禁止した。これにより地方政府の資金調達抑制され、インフラ建設投資の縮小を余儀なくされた。

しかし、本年 3Q 以降、徐々に地方債の発行枠が拡大され、地方政府の資金調達額が増加し始めていることから、今後はインフラ建設投資の伸び率の回復が期待さ

² GDP 成長率に占める内需（消費+投資）の寄与度（前年比）の推移は以下の通り。17 年 1Q+6.8%、2Q+6.8%、3Q+6.7%、4Q+4.8%、18 年 1Q+7.4%、2Q+7.4%、3Q+7.1%。

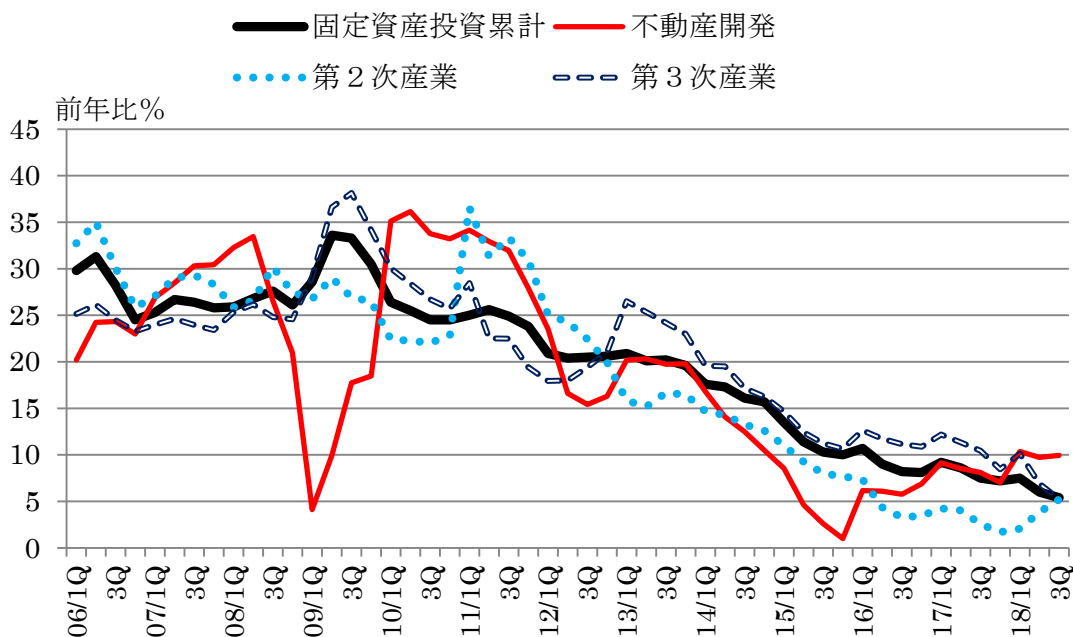
れている。とは言え、中央政府は金融リスク防止の基本方針の下、従来のような地方政府による盲目的なインフラ建設の増加を厳しく抑制しているため、急激な伸びに転じることは考えにくい。以上の要因を背景に、年明け後はインフラ建設が緩やかな回復方向に向かうと見られている。

【図表 2】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料 CEIC)

【図表 3】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 : CEIC)

<民間中堅中小企業の資金繰りが悪化>

この間、金融リスク防止政策のもう一つの柱として、金融当局は金融機関等に対してシャドーバンキング、違法貸出、ネット金融等に関する管理監督を強化している。これらの措置により、投資家からの預かり資金の持ち逃げ等の不正行為に対する取締まり強化、非効率な投資の抑制強化といった効果が期待されている。

この結果として、銀行貸出以外の資金供給ルートが制約を受けることになったが、それが深刻な副作用を招いている。

資金回収リスクが小さい国有企業向け貸出は金融機関側にとって貸出を抑制するインセンティブは低く、それらに対する資金供給は従来通り続いている。一方、従来から信用リスクが高いため、銀行貸出を受けることが難しく、シャドーバンキングやネット金融に依存せざるを得なかった民間の中堅中小零細企業向けの資金供給が絞られることになった。とくに中小零細企業では資金繰りが非常に厳しくなっている先がかなり増えてきている。この中には本来政府が育成したい、技術力のある優良企業も含まれていることから、政府はこの副作用を解消するための対応に追われている。

もっとも、民間企業全体では設備稼働率と利潤率がともに高水準を維持しているため、設備投資は堅調に推移している。中小零細企業の投資規模は小さいことから、今のところマクロ経済への影響は大きくない。

この間、鉄鋼、石油化学等伝統的産業分野では、昨年、環境規制の強化により投資の伸びが抑制されたのに対し、今年は環境基準をクリアした投資が認可されたため、昨年の反動で高い伸びを示している。

<不動産開発投資は堅調持続>

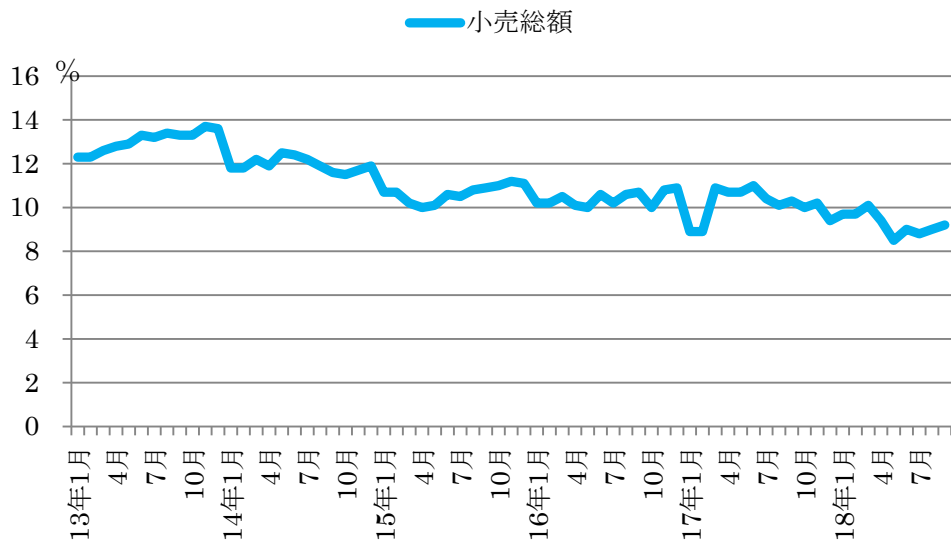
この間、不動産開発投資は堅調が続いている。不動産市場は、2012年の習近平政権発足以来、不動産在庫の削減に取り組んできた結果、過剰在庫に苦しんでいた3~4級都市においても、在庫水準がほぼ適正水準にまで低下した。このため、極端な需要超過、高価格、政府による厳しい購入制限・価格規制が続いている1級都市を除いて、全国的に不動産販売価格の上昇が続いている（図表1参照）。一部の2級都市では、地方政府により新規物件の販売価格の上限が市場実勢を下回る水準に制限されているため、販売開始後数秒で全物件が完売する現象が引き続き見られている。

在庫水準の適正化および価格上昇は不動産開発投資を押し上げる要因として働いている一方、金融リスク防止政策による資金供給の抑制は資金調達を難しくし、不動産開発投資を抑制している。それらの要因が相殺し合った結果、本年1~9月累計の不動産開発投資の前年比伸び率は+9.9%と上半期（+9.7%）に比べて小幅の伸び率上昇にとどまったが、引き続き堅調に推移している（15年通年前年比+2.4%、16年同+6.8%、17年同+7.0%）。

③消費

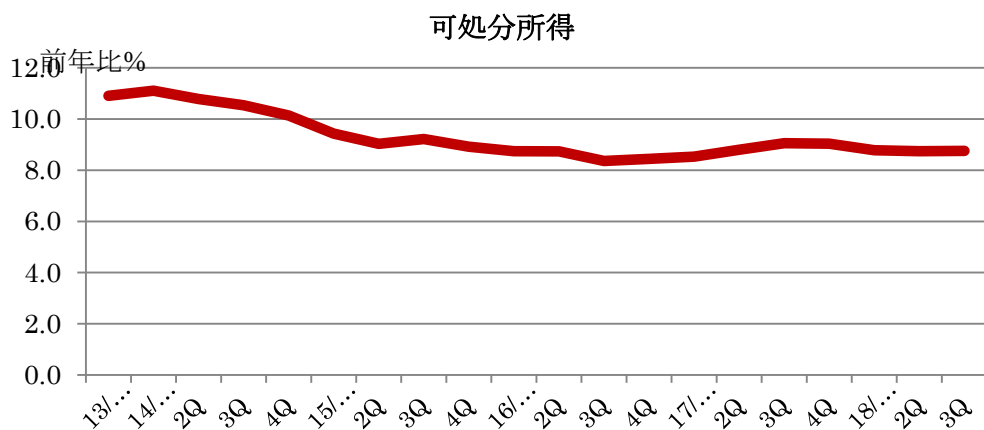
消費は、1～9月累計の消費財小売総額の前年比が+9.3%と、上半期（同+9.4%）に比べて伸び率が若干低下した。この低下の主因は自動車と白物家電の販売不振である。衣食住に関わる日用品の売り上げはeコマース（1～9月累計同+27.0%）を中心に高い伸びを維持しており、消費の基調としては引き続き堅調に推移している（自動車販売額前年比：17年+4.6%、18年上期-3.9%、1～9月累計-7.2%、家電・音響機器販売額同：17年+5.0%、18年上期-4.5%、1～9月累計-8.1%）。可処分所得の伸びが安定的に推移していることもそれを裏付けている（図表4）。

【図表4】小売総額の推移



(資料 CEIC)

【図表5】可処分所得の推移



(資料 CEIC)

可処分所得の伸びを支える雇用情勢を見ると、本年1～9月累計の都市部の雇用労働者新規増加数は1,100万人（前年比+0.3%）と前年を上回った。また、3Qの

都市部の有効求人倍率は 1.25 と過去最高水準だった前期 (1.23) をわずかながら上回り、最高水準を更新した。このように雇用情勢は引き続き良好な状況を保持している。こうした所得環境を背景に、消費の堅調が続き、消費主導の安定した経済成長が持続している (1~9 月累計 GDP 成長率に対する消費の寄与率は 78%)。

自動車の販売不振については、昨年末に 1.60以下の自動車購入に対する減税措置が廃止され、本年 1 月から自動車取得税が 7.5%から 10%に引き上げられたため、今年はその反動がマイナス要因となっている。

自動車と白物家電の販売不振の共通要因としては、以下の点が指摘されている。第 1 に、ネット金融に対する監督強化により民間中堅中小企業の資金繰りが厳しくなり景気の先行きに対する期待が低下したこと。第 2 に、株式を担保に資金を借り入れて運用 (株式担保金融) していた民間企業経営者等が株価の下落により資金繰り難に陥ったこと。第 3 に、不動産購入のための支出が増大し、消費が圧迫されたこと。第 4 に、米中貿易摩擦の激化により消費マインドが冷え込んだことなど。

④消費者物価

3Q の消費者物価上昇率は前年比+2.3% (2Q 同+1.8%) と、野菜、豚肉等食品、交通通信費、医療保険、教育娯楽費等などがやや高い上昇率を示したが、引き続き安定した推移を辿っている (図表 1 参照)。消費者物価上昇率が 3%未満の安定した状態は 12 年 2Q 以来 6 年以上にわたりずっと続いている。

(3) 先行きの見通し

①実体経済の見通し

前段 ((1) の①) で述べたように、足許の景気動向を前提とすれば、2020 年まで経済成長率目標値の達成についてはあまり心配する必要がなくなったため、当面の経済政策運営は改革推進を優先することが中央政府のマクロ政策の基本方針とされている。

ただし、足許の景気減速の主因は金融リスク防止政策等改革推進の副作用によるものであり、改革推進に伴う景気下押し圧力には十分な配慮が必要と考えられている。加えて、米中貿易摩擦がもたらすマイナスインパクトは年明け後、本格的に表面化してくると見られているが、その影響の予想は難しく、今後生じる様々な摩擦の影響を見極め、慎重かつタイムリーに対応していくことが求められる。

したがって、来年の政策運営は、改革推進の副作用と米中貿易摩擦のマイナスインパクトをマクロ経済政策で吸収しながら、経済全体のバランスを確保するという極めて難しい政策調整が必要となるというのが中央政府のマクロ経済政策関係者の共通認識である。

中でも対応が難しいと見られているのが民間企業の設備投資意欲の低下である。改革推進上の最重要政策として実施されている金融リスク防止政策の副作用が民

間中堅中小企業の資金繰りに深刻な悪影響を及ぼしており、これが民間企業経営者の先行き景気見通しを悪化させ、年明け後、民間設備投資の伸び率低下が始まると予想されている。加えて、米中貿易摩擦がこれに拍車をかけるのは必至である。

民間企業の間では、中央政府は国有企業を保護し、民間企業は軽視しているとの見方が広がってきており、そうした政府批判への対応も迫られている。

9～10月以降、貿易摩擦激化の要因も加わって、中国系・欧米系の民間企業ではロボット・工作機械など来年の設備投資関連の発注を見合わせており、一部の日系機械メーカーでは夏場までの受注ラッシュが嘘のように受注が止まり、衝撃を受けている。もっとも、これは昨年受注の伸び（約40%）が大きすぎた反動であり、人手不足を背景に中国の人件費の急上昇が続いている状況を考慮すれば、合理化投資関連需要は今後も中期的には堅調な増勢が続くとの見方が多い。

②経済政策の司令塔の下、関係部門の連携は緊密化

こうした問題に対応する政府内部の司令塔は劉鶴副総理である。劉鶴副総理は金融安定委員会の主任を兼務しており、その傘下に中国人民銀行、銀行保険監督管理委員会（以下銀保監会）、証券監督管理委員会（証監会）が置かれている。

金融安定委員会は昨年設立され、本格的に稼働し始めたのは本年入り後である。これが設立される前は、人民銀行、銀監会、証監会、保監会（本年3月の全人代で銀監会と保監会との統合が決定された）の4つの組織の間の連携は良好とは言えず、それがシャドーバンキングやネット金融に関する様々な問題への政策対応の遅れの要因でもあった。

それが金融安定委員会の本格稼働とともに、劉鶴副総理の強力なリーダーシップの下、人民銀行の易綱総裁、銀保監会の郭樹清主席、証監会の劉士余主席の間で緊密な連携が図られるようになり、政策運営が円滑化している。

去る10月19日には、株価が大幅に下落し、株式担保金融が引き起こす資金繰り問題に絡んで、一つ間違えば金融市場全体が混乱に陥るリスクに直面した。これに対し、当日のうちに劉鶴副総理、易綱総裁、郭樹清主席、劉士余主席の4人が歩調を揃えて、それぞれ株式市場の安定と民間企業に対する資金供給の安定確保を重視する旨の発言を行った。これにより株式市場は安定を取り戻して株価が回復し、金融市場混乱のリスクが回避された。

地方政府の資金調達、シャドーバンキング、ネット金融、違法貸出等に対する監督管理の強化など金融リスク防止のための改革推進の中身と各施策の実施速度の決定、およびマクロ政策による経済全体の安定確保はこの4人のリーダーシップの下で行われていく。現在はこの4人間の信頼関係に基づく相互連携は極めて緊密であり、それがタイムリーかつ的確な政策対応を可能としていると評価されている。

2. 日本企業の中国ビジネスへの取り組みが積極化

(1) 日系メーカーの自動車販売は堅調持続

昨年未まで実施されていた 1.6ℓ以下の車を対象とする自動車取得税の優遇政策が本年 1 月以降打ち切られた影響などから、今年の自動車販売は不振が続いている。

乗用車販売台数（出典はマークラインズ）の 1～10 月累計の前年比は－1.0%。これを国別にみると、中国企業同－3.6%、米国同－13.7%、フランス同－20.2%と軒並み前年割れである。韓国は同＋10.3%と一見好調に見えるが、これは昨年の深刻な落ち込み（－36.1%）の反動である。こうした中でも堅調が続いているのは日本（同＋5.0%）とドイツ（同＋4.7%）だけである。

メーカー別にみると、日産 1～10 月累計前年比＋5.8%（123.8 万台）、トヨタ同＋13.2%（121.5 万台）、ホンダ同－5.8%（110.4 万台）と、ホンダだけが不振に見える。ホンダの不振は昨年まで好調だった SUV が、リコール（回収・無償修理）による一時的な販売停止の影響で大幅減となったことによるもので、秋以降は徐々に正常化しつつある。こうした特殊要因を除けば、日系大手自動車メーカーは着実に販売を伸ばしている。

本年 1～10 月累計ベースでみると、日本車の市場シェアは 18.6%であるが、尖閣問題発生以前は 20%を超えていた。今後は米国メーカー（シェアは約 11%）が貿易摩擦の影響を受けてシェアを落としていくと見られているほか、中国メーカーも総じて厳しい状況にあるため、日本車のシェアが増大していくと見られている。

ある大手自動車メーカーの関係者は今後数年間で日本車のシェアが 25%程度まで増大する可能性は十分あると見ている。

（2）日系企業の取り組み積極化を示す具体事例

日系大手金融機関の現地駐在幹部によれば、今年の日本企業は中国ビジネスへの取り組み姿勢の積極化が顕著で、日本から中国に出張してくる取引先企業との関係者の人数が増えているのみならず、社内ランクの高い人の出張が目立っている由。

以下では、出張中に得た日本企業の積極化に関する具体事例を紹介する。

① 中国企業との提携強化による新たな市場開拓

日系企業がマイナー出資（出資比率 25%未満）の形式で中国地場企業と提携し、従来手掛けていなかった関連分野への進出にチャレンジする動きが目立っている。

複数のメーカーでは、本社に相談して許可を待っていると、中国市場の変化のスピードについていけないので、とりあえず現地法人の裁量権限の範囲で決定できるマイナー出資の形で提携を進めている由。こうした提携の目的は、中国国内市場ニーズの高度化・環境重視ニーズ拡大への適合、AI・自動運転関連分野での協力拡大、医療分野への進出など様々である。

② 中国国際輸入博覧会への出展数は日本がトップ

11 月 5 日から 10 日まで上海で第 1 回中国国際輸入博覧会が開催された。初日の開幕式には習近平主席が出席するなど、中国国内の重要行事として位置づけられた。

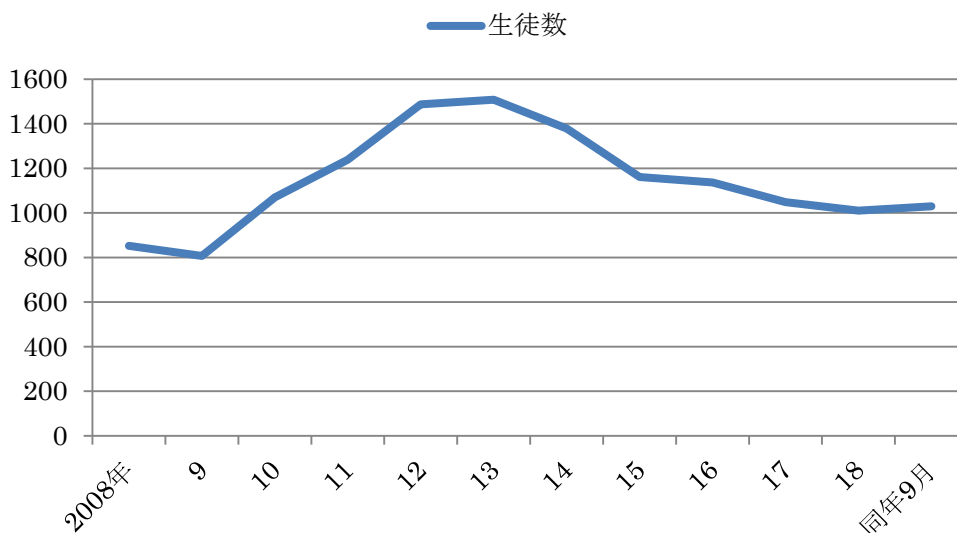
172 の国・地域等から 3600 社以上の企業が参加し、40 万人以上のバイヤーが入場した。日本からは約 450 社が出展し、その出展数は国別でトップだった。日本の次は韓国（出展数不明）、その次は米国（同約 180 社）だった。

中国国内の大きなイベントで日本企業からの参加企業数が国別でトップとなるのは尖閣問題発生以降では考えられなかったことだった。この日本企業の積極化の背景には、日中関係の改善と日本企業の中国ビジネスの好調が影響している。

② 上海日本人学校浦東校の生徒数が久しぶりに増加

尖閣問題の発生や PM2.5 などの大気汚染問題等を背景に、ここ数年、上海に駐在する日本人およびその家族の減少が続いていた。それとともに上海日本人学校浦東校の生徒数も 2014 年以降、減少の一途をたどっていた。しかし、今年の夏休み明けに 70 名の転入があり、昨年を 20 名上回った（図表 6 参照）。

【図表 6】 上海日本人学校浦東校生徒数の推移



（資料：上海日本人学校浦東校 学校だより）

3. 米中貿易摩擦

（1）米国企業の反応

米中貿易摩擦が激化する状況下、中国米国商会（北京）と上海米国商会は共同で、会員企業（米国企業）を対象に、米中両国政府により新たに課される関税の影響に関するアンケート調査を実施した。実施時期は 8 月 29 日から 9 月 5 日にかけて、430 社が回答した（うち製造業 60.6%、サービス業 25.8%、小売流通 5.5%、残りはその他）。

回答の結果を見ると、投資決定の延期、サプライチェーンの調整（米国から他国へのシフト）、同（中国から他国へのシフト）を計画している企業がそれぞれ全体の約 3 割ずつを占めている。

とくに注目された結果は、中国にベースを置く製造拠点の他国への移転の実施・検討に関する回答だった。全体の 64.6%、ほぼ 3 分の 2 に相当する企業が、移転計画はないと回答した。また、18.5%の企業は東南アジア、6.3%がインドおよびその周辺と回答し、米国に戻すと回答したのは 6.0%に過ぎなかった。

東南アジアと回答した企業は、基本的に中国ベースの生産拠点は変更しない企業が多いと見られることから、全体の 8 割程度は現在の生産体制を変更しない計画であることが明らかになった。

この回答結果について、上海米国商会の幹部は、次のように語ってくれた。

米国企業が投資決定を判断する際には、先行き 10～15 年の市場環境を予想して最終決定を下すのが普通である。その長期的視点に立てば、世界各国・地域の市場の中で中国ほど魅力的な市場は他にないのは明らかであり、そこからこうした回答が出てくるのは当然である。ただし、関税が 10%から 25%に引き上げられ、関税以外の制裁措置などが加わり、中国への投資に関するマイナスの影響がさらに強まることになれば、判断が変わる可能性はある。

ライトハイザー通商代表やナヴァロ大統領補佐官は反中感情が強いが、トランプ大統領自身は反中ではない。彼は米国の製造業を強くしたいと考えているだけである。そうであれば、関税を 25%に引き上げることによる米国企業へのダメージを理解し、これを見直す判断を下してくれることを期待したい。

(2) 中国一般庶民の受け止め方

米中貿易摩擦の激化に伴い、米国内の反中感情は夏場以降一段と悪化し、トランプ政権のみならず、党派を超えて共和党、民主党議員、産業界、一般市民の間で共有されるようになった³。この状況は 2012 年 9 月の尖閣問題発生後の日本の状況とかなり近いように感じられたことから、中国国内の受け止め方も当時の反日感情の高まりと同じような変化が見られているのではないかと推測し、その点について確認した。数名の親しい有識者に話を聞いたところ、その結果は意外なものだった。

結論としては、中国国内の一般庶民の対米感情に変化はなく、米国は自由・経済発展・平和を世界にもたらした立派で尊敬できる国であるとの前向きな評価は変わっていないとのことである。現時点では米中摩擦は庶民の感情には影響しておらず、トランプ大統領の政策はおかしいが、米国企業とは関係ないとの受け止め方が大勢である。

尖閣問題直後の日本に対する反日感情の高まりと現在の米国に対する冷静な態度のギャップの背景について、ある有識者は次のように解説した。

中国人の日本に対する感情の根底には日中戦争等の様々な出来事がある。これは人間同士の骨肉の恨みとでも言うべき感情論である。これに対して、米国人に対し

³ 詳細は当研究所 HP に掲載されている筆者のレポート「米中貿易摩擦をめぐる米国および欧州の最新動向 <2018 年 9 月 12 日～30 日 米国欧州出張報告>」の p.2～5 を参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/network/20181102_5335.html

てはそういった人間同士の恨みのような感情がなく、言わば無機的な関係である。

しかも、中央政府の一部のエリート層は米国からの圧力を利用して国内の改革推進を加速したいと考えている。これはかつて日本でも米国の外圧を利用して国内改革を推し進めようとしていたのと似ている。

以上の点を考慮すれば、当面中国人の対米感情が急速に悪化する可能性は低い。

ただし、これは中国政府が一般庶民の反米感情を煽らないよう配慮していることが広く認識されていることが影響している。もし中央政府が反米感情を煽りたいと考えれば、メディア報道等を通じて反米感情を盛り上げるのは容易である。

4. 安倍総理訪中の成功

(1) 中国人および中国駐在の米国人有識者の評価

10月25日から27日にかけて安倍総理が中国を公式訪問した。ちょうど筆者の定期出張と重なったため、天安門広場の前を通過した時には、久しぶりに日本と中国の国旗と一緒に並んではためく光景を目にした(写真参照)。2012年9月の尖閣問題発生以降6年に及ぶ日中関係の深刻な悪化がようやく改善方向に向かっているのを実感し、感慨深いものがあった。

<天安門前に掲げられた日中両国の国旗>



(筆者撮影 2018年10月26日午後2時半)

中国国内でも習近平主席、李克強総理らによる安倍総理に対する歓待ぶりがテレビ、新聞等各種メディアにより大きく報じられ、歓迎ムードが高まった。

中国人有識者によれば、日本大使館の安倍総理訪中に関する中国向けサイトには1380万件ものアクセスがあり、中国一般庶民による好意的な受け止めが感じられた由。

また、日本政府が約40年にわたって実施してきた対中政府開発援助（ODA）が2018年度を最後に打ち切られることに絡んで、主要紙では大きな紙面を割いて、多くのODAプロジェクトを具体的に紹介した。これを見て初めて日本から中国に対してこれほど多くの支援が行われていたことを理解した多くの中国人が日本に対する感謝のメッセージを掲げるなど、親日ムードが盛り上がった。

今回、これほど歓迎ムードが盛り上げられた背景には、中国政府が米中関係の悪化を強く意識してきていることが影響していると思われる。

（2）第3国市場協力

今回の安倍総理訪中に際して実施されたイベントの中で最も注目を集めたのは、第3国市場協力フォーラムだった。これは日本企業の間でも中国政府・企業関係者の間でも事実上、一帯一路構想に関する日中協力の具体化と受け止められている。

目下、米国では政府関係者等を含む多くの人々が、一帯一路構想の目的は米国主導で形成してきた世界秩序を中国主導の下で再編することであると批判している。このため、日中両国政府はその点に配慮して、本フォーラムにおいては一帯一路という表現を一切使用しないようにした。

しかし、この第3国市場協力プロジェクトというプラットフォームの上で展開されていくプロジェクトは、これまで一帯一路関連プロジェクトとして日本企業が準備を進めてきたものばかりである。

中国側もその点をよく理解しており、米国への配慮から名前こそ出さなかったが、実質的には一帯一路に対する日本側の積極的な姿勢を示すものだったため、中国政府も名を捨てて実を取る形でこれを歓迎した。

以 上